令和４年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ ０ 号
令 和 ５ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　関山　純子

ひたちなか市監査委員　薄井　宏安

令和４年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された令和４年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜)］ …… 5
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜)］ …… 9
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜)］ …… 13
Ⅴ　むすび …… 14
決算資料 …… 15
　対前年度比較損益計算書 …… 16
　対前年度比較貸借対照表 …… 18
　年度別比較財務分析表 …… 20

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和４年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

令和４年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和５年６月７日（水）から令和５年７月３１日（月）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，同法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和４年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

－

決算の概要

１ 事業の概要

令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分＼年度			令和４年度（A）	令和３年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口		（人）	154,479	155,114	△ 635	99.6%
給水区域内人口		（人）	154,479	155,114	△ 635	99.6%
給水人口		（人）	151,083	151,642	△ 559	99.6%
水道普及率		（%）	97.8	97.8	0.0ポイント	
給水件数		（件）	72,319	71,569	750	101.0%
給水量	年間	（㎥）	17,723,575	18,166,698	△ 443,123	97.6%
	月平均	（㎥）	1,476,965	1,513,892	△ 36,927	97.6%
	日平均	（㎥）	48,558	49,772	△ 1,214	97.6%
有収水量	年間	（㎥）	16,235,510	16,365,854	△ 130,344	99.2%
	月平均	（㎥）	1,352,959	1,363,821	△ 10,862	99.2%
	日平均	（㎥）	44,481	44,838	△ 357	99.2%
１日最大給水量		（㎥）	53,639	54,263	△ 624	98.9%
施設公称能力		（㎥）	58,949	59,249	△ 300	99.5%
最大稼働率		（%）	91.0	91.6	△ 0.6ポイント	
施設利用率		（%）	82.4	84.0	△ 1.6ポイント	
負荷率		（%）	90.5	91.7	△ 1.2ポイント	
有収率		（%）	91.6	90.1	1.5ポイント	
１人１日平均給水量		（ℓ）	321	328	△ 7	97.9%
１人１日最大給水量		（ℓ）	355	358	△ 3	99.2%
１人１日平均有収水量		（ℓ）	294	296	△ 2	99.3%

（注）行政区域内人口は，令和５年３月３１日時点のひたちなか市常住人口と一致する。

水道普及率 ＝ 給　水　人　口 ÷ 給水区域内人口

最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力

施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力

負　荷　率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量

有　収　率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）

１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000

１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，令和５年３月３１日現在の給水人口は 151,083 人で，給水区域内人口 154,479 人に対する水道普及率は 97.8%となり，給水件数は 72,319 件となっている。

また，年間給水量は 17,723,575 ㎥で，その内，有収水量は 16,235,510 ㎥となっており，有収率は 91.6%であり，前年度より 1.5 ポイント上昇している。

施設公称能力は 58,949 ㎥であり，前年度と比較して 300 ㎥減少した。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区分	予算額 （A）	決算額 （B）	比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
営業収益	3,397,861,000	3,359,554,839	△ 38,306,161	98.9
営業外収益	424,266,000	432,247,051	7,981,051	101.9
特別利益	1,000	171,717	170,717	17,171.7
合計	3,822,128,000	3,791,973,607	△ 30,154,393	99.2

収益的収入の決算額は3,791,973千円で，予算額3,822,128千円に対する収入率は99.2％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）3,100,069千円である。

営業外収益の主なものは，補助金208,240千円，長期前受金戻入168,953千円である。

特別利益の内訳は，貸倒引当金戻入益171千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区分	予算額 （A）	決算額 （B）	不用額 （A）－（B）	執行率 （B）／（A）
営業費用	3,364,679,000	3,145,993,803	218,685,197	93.5
営業外費用	358,162,000	356,110,684	2,051,316	99.4
特別損失	1,731,000	645,949	1,085,051	37.3
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合計	3,754,572,000	3,502,750,436	251,821,564	93.3

収益的支出の決算額は3,502,750千円で，予算額3,754,572千円に対する執行率は93.3％である。

営業費用の主なものは，減価償却費1,330,538千円，受水費383,012千円，委託料380,365千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 212,418 千円（地方公共団体金融機構資金158,497千円，財政融資資金53,921千円）と消費税及び地方消費税143,594千円である。

特別損失の内訳は，水道料金の調定更正減（過年度）による過年度損益修正損458千円と臨時損失である東日本大震災に係る脱水汚泥放射性物質検査手数料187千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区分	予算額 （A）	決算額 （B）	比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
企業債	427,800,000	427,800,000	0	100.0
他会計負担金	9,555,000	9,555,447	447	100.0
工事分担金	170,223,000	164,561,152	△ 5,661,848	96.7
固定資産売却代金	90,000	90,483	483	100.5
国庫支出金	5,960,000	5,765,000	△ 195,000	96.7
合計	613,628,000	607,772,082	△ 5,855,918	99.0

資本的収入の決算額は607,772千円で，予算額613,628千円に対する収入率は99.0％である。

企業債は，主に配水管布設及び布設替工事，配水幹線布設替工事等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，主に土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事等の分担金である。

固定資産売却代金は，公用車２台の払下げ売却代金である。

国庫支出金は，水道管路耐震化等推進事業及び緊急時給水拠点確保等事業に係る国庫補助金である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区分	予算額 （A）	決算額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	851,647,000	825,216,468	14,465,000	11,965,532	96.9
企業債償還金	706,707,000	706,705,529	0	1,471	100.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0	－
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合計	1,588,354,000	1,531,921,997	14,465,000	41,967,003	96.4

資本的支出の決算額は1,531,921千円で，予算額1,588,354千円に対する執行率は96.4％である。

建設改良費の主なものは，配水管布設費729,960千円，建設事務費49,971千円である。

また，今年度は翌年度繰越額14,465千円が発生した。これは，地方公営企業法第２６条第１項の規定に基づく配水管布設替事業 13,805 千円及び配水幹線設計業務委託事業 660 千円の繰越によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金285,932千円，地方公共団体金融機構資金420,773千円である。

なお，資本的収支の不足額 924,149 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収入 （A）	支出 （B）	不足額 （B）－（A）	補てん財源
決算額	607,772,082	1,531,921,997	924,149,915	当年度分損益勘定留保資金 869,119,666 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,030,249 合計　924,149,915

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜)］

（１）収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
営業収益	3,059,439,010	87.6	3,225,916,426	92.6	△ 166,477,416	94.8
給水収益	2,818,346,982	80.7	3,019,450,250	86.7	△ 201,103,268	93.3
受託工事収益	37,878,600	1.1	17,246,880	0.5	20,631,720	219.6
その他営業収益	203,213,428	5.8	189,219,296	5.4	13,994,132	107.4
営業外収益	432,088,108	12.4	257,914,537	7.4	174,173,571	167.5
受取利息及び配当金	328,204	0.0	647,716	0.0	△ 319,512	50.7
補助金	208,240,769	6.0	3,668,572	0.1	204,572,197	著増
長期前受金戻入	168,953,401	4.8	218,775,225	6.3	△ 49,821,824	77.2
雑収益	54,565,734	1.6	34,823,024	1.0	19,742,710	156.7
特別利益	171,717	0.0	709,141	0.0	△ 537,424	24.2
貸倒引当金戻入益	171,717	0.0	709,141	0.0	△ 537,424	24.2
合計	3,491,698,835	100.0	3,484,540,104	100.0	7,158,731	100.2

収益合計は 3,491,698 千円で，前年度より 7,158 千円（0.2％）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より 166,477 千円（5.2％）減少している。これは，下水道事業及び土地区画整理事業による受託工事収益が 20,631 千円(119.6％)，加入金等のその他営業収益が 13,994 千円(7.4％)増加したものの，物価高騰対策として水道料金減免を実施したことによる給水収益が 201,103 千円（6.7％）減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より 174,173 千円（67.5%）増加している。これは，主に長期前受金戻入が 49,821 千円（22.8%）減少したものの，物価高騰対策に係る一般会計補助金が 204,572 千円（著増），雑収益が 19,742 千円（56.7%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は，前年度より 537 千円（75.8%）減少している。これは，不納欠損処分に係る貸倒引当金戻入益が減少したことによるものである。

（２）費用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，%）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
営業費用	3,026,327,970	92.8	3,021,330,656	93.6	4,997,314	100.2
原水費	804,340,247	24.7	744,924,565	23.1	59,415,682	108.0
浄水費	94,556,687	2.9	67,515,978	2.1	27,040,709	140.1
配水費	193,170,676	5.9	149,385,768	4.6	43,784,908	129.3
給水費	109,162,524	3.3	107,407,541	3.3	1,754,983	101.6
業務費	164,168,283	5.0	161,597,268	5.0	2,571,015	101.6
総係費	134,654,894	4.1	109,412,619	3.4	25,242,275	123.1
受託工事費	32,580,000	1.0	14,838,000	0.5	17,742,000	219.6
減価償却費	1,330,538,398	40.8	924,143,331	28.6	406,395,067	144.0
資産減耗費	163,156,261	5.0	742,105,586	23.0	△ 578,949,325	22.0
営業外費用	235,422,029	7.2	206,390,813	6.4	29,031,216	114.1
支払利息	212,418,817	6.5	202,773,335	6.3	9,645,482	104.8
雑支出	23,003,212	0.7	3,617,478	0.1	19,385,734	635.9
特別損失	587,229	0.0	268,650	0.0	318,579	218.6
臨時損失	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0
過年度損益修正損	417,229	0.0	98,650	0.0	318,579	422.9
合計	3,262,337,228	100.0	3,227,990,119	100.0	34,347,109	101.1

費用合計は，3,262,337 千円で，前年度より 34,347 千円（1.1%）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 4,997 千円（0.2%）増加している。これは，上坪浄水場更新事業等に伴う旧施設の用途廃止による資産減耗費が 578,949 千円(78.0%)減少したものの，主に減価償却費が 406,395 千円（44.0%），原水費が 59,415 千円（8.0%）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 29,031 千円（14.1%）増加している。これは，主に企業債に係る支払利息が 9,645 千円（4.8%）増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 318 千円（118.6%）増加している。これは，過年度損益修正損

の増によるものである。

臨時損失の内訳は，脱水汚泥放射性物質検査の手数料 170 千円である。

過年度損益修正損の内訳は，水道料金の調定更正減（過年度分）417 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度		令和４年度（A）	令和３年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益	a	3,491,698,835	3,484,540,104	7,158,731	100.2
総費用	b	3,262,337,228	3,227,990,119	34,347,109	101.1
差引損益	a-b	229,361,607	256,549,985	△ 27,188,378	89.4
総収支比率	a/b	107.0	107.9	△ 0.9ポイント	

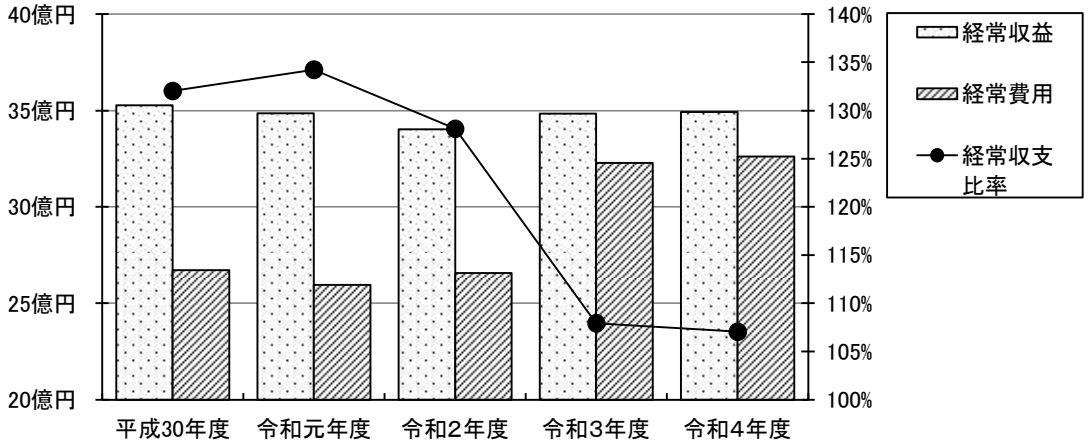
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 3,491,698 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 3,262,337 千円で，差し引き 229,361 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 107.0％であり，前年度に比べ 0.9 ポイント下降している。

なお，前年度繰越利益剰余金 458,305 千円に，当年度純利益 229,361 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 687,666 千円である。この未処分利益剰余金については，自己資本金へ 168,953 千円を組入れ，利益積立金へ 200,000 千円を積立て，残りの 318,713 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常収益　a	3,526,732,915	3,484,537,966	3,403,030,960	3,483,830,963	3,491,527,118
経常費用　b	2,670,967,037	2,595,763,534	2,656,664,067	3,227,721,469	3,261,749,999
経常損益　a-b	855,765,878	888,774,432	746,366,893	256,109,494	229,777,119
経常収支比率　a/b	132.0	134.2	128.1	107.9	107.0



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は107.0％で，前年度に比べ0.9ポイント下降している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
供給単価　a	185.57	185.53	183.94	184.50	173.59
給水原価　b	150.92	147.85	151.90	182.95	188.49
比較　a-b	34.65	37.68	32.04	1.55	△ 14.90

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は173円59銭で，前年度より10円91銭（5.9％）下降している。給水原価は188円49銭で，前年度より5円54銭（3.0％）上昇している。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の1円55銭の黒字から14円90銭の赤字となった。

これは，給水原価は，給水人口及び有収水量が減少し，前年度より経常費用が増加したことにより上昇したものの，供給単価は，物価高騰対策として水道料金減免（1月～3月）を行ったことに伴い給水収益が減少したことにより下降し，給水原価が供給単価を上回ったものである。

４ 財政状態［貸借対照表(消費税抜)］

（１）資産

令和５年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	34,065,736,387	85.6	34,772,384,604	87.2	△ 706,648,217	98.0
有形固定資産	34,064,521,487	85.6	34,771,169,704	87.2	△ 706,648,217	98.0
土地	904,988,951	2.3	904,988,951	2.3	0	100.0
建物	1,539,095,042	3.9	1,620,225,294	4.1	△ 81,130,252	95.0
構築物	24,090,742,509	60.6	24,236,018,984	60.8	△ 145,276,475	99.4
機械及び装置	7,419,501,335	18.7	7,932,496,750	19.9	△ 512,995,415	93.5
車両運搬具	2,226,842	0.0	2,660,776	0.0	△ 433,934	83.7
工具器具及び備品	14,592,044	0.0	12,787,091	0.0	1,804,953	114.1
建設仮勘定	93,374,764	0.2	61,991,858	0.2	31,382,906	150.6
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	5,713,623,223	14.4	5,097,057,510	12.8	616,565,713	112.1
現金･預金	4,990,822,223	12.5	4,369,657,656	11.0	621,164,567	114.2
未収金	72,799,383	0.2	261,856,315	0.7	△ 189,056,932	27.8
未収金	74,393,078		263,406,354		△ 189,013,276	28.2
貸倒引当金	△ 1,593,695		△ 1,550,039		△ 43,656	102.8
貯蔵品	51,496,510	0.1	44,395,887	0.1	7,100,623	116.0
短期貸付金	400,000,000	1.0	400,000,000	1.0	0	100.0
前払金	195,005,107	0.5	17,647,652	0.0	177,357,455	著増
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合計	39,779,359,610	100.0	39,869,442,114	100.0	△ 90,082,504	99.8

資産合計は 39,779,359 千円で，前年度より 90,082 千円（0.2%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 706,648 千円（2.0%）減少している。これは，工具器具及び備品が 1,804 千円（14.1%），建設仮勘定が 31,382 千円（50.6%）増加したものの，主に建物が 81,130 千円（5.0%），構築物が 145,276 千円（0.6%），機械及び装置が 512,995 千円（6.5%）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 616,565 千円（12.1%）増加している。これは，未収金が 189,013 千円（71.8%）減少したものの，主に現金･預金が 621,164 千円（14.2%），前払金が 177,357 千円（著増）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
営業未収金	42,475,344
給水収益(水道料金) 7,296件	34,994,338
令和4年度簡易専用水道等委任事務経費	617,486
消火栓修繕(中根地内)外3件	3,047,320
六ッ野土区内排水管布設替工事に伴う給水管切替工事外1件	3,816,200
その他未収金	31,917,734
行政財産使用に係る使用料(令和3年度分)飲料水等自動販売機	165,546
六ッ野土区内排水管布設替工事外1件	28,452,800
中根地内消火栓設置工事外1件	3,292,418
3月分複写機使用料	6,970
貸倒引当金	△ 1,593,695
合計	72,799,383

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	18,426,924
量水器（Φ13　外）	31,442,960
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,626,626
合計	51,496,510

（２）負債・資本

令和５年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度 金額（A）	令和４年度 構成比	令和３年度 金額（B）	令和３年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負債	25,827,832,843	64.9	26,147,276,954	65.6	△ 319,444,111	98.8
固定負債	20,798,983,224	52.3	21,100,887,950	52.9	△ 301,904,726	98.6
企業債	20,687,667,224	52.0	20,975,934,950	52.6	△ 288,267,726	98.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,687,667,224	52.0	20,975,934,950	52.6	△ 288,267,726	98.6
引当金	111,316,000	0.3	124,953,000	0.3	△ 13,637,000	89.1
修繕引当金	111,316,000	0.3	124,953,000	0.3	△ 13,637,000	89.1
流動負債	1,026,129,324	2.6	1,053,355,810	2.6	△ 27,226,486	97.4
企業債	716,067,726	1.8	706,705,529	1.8	9,362,197	101.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	716,067,726	1.8	706,705,529	1.8	9,362,197	101.3
未払金	254,321,300	0.6	268,139,854	0.7	△ 13,818,554	94.8
未払費用	860,492	0.0	1,501,308	0.0	△ 640,816	57.3
引当金	46,031,377	0.1	68,604,794	0.2	△ 22,573,417	67.1
賞与引当金	26,189,377	0.1	26,759,794	0.1	△ 570,417	97.9
修繕引当金	19,842,000	0.0	41,845,000	0.1	△ 22,003,000	47.4
その他流動負債	8,848,429	0.0	8,404,325	0.0	444,104	105.3
繰延収益	4,002,720,295	10.1	3,993,033,194	10.0	9,687,101	100.2
長期前受金	5,324,386,629	13.4	5,158,865,466	12.9	165,521,163	103.2
長期前受金	5,314,205,720	13.4	5,153,925,466	12.9	160,280,254	103.1
建設仮勘定長期前受金	10,180,909	0.0	4,940,000	0.0	5,240,909	206.1
収益化累計額	△ 1,321,666,334	△ 3.3	△ 1,165,832,272	△ 2.9	△ 155,834,062	113.4
資本	13,951,526,767	35.1	13,722,165,160	34.4	229,361,607	101.7
資本金	9,079,983,691	22.8	8,705,139,065	21.8	374,844,626	104.3
自己資本金	9,079,983,691	22.8	8,705,139,065	21.8	374,844,626	104.3
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	3.6	1,419,911,000	3.6	0	100.0
組入資本金	7,594,254,142	19.1	7,219,409,516	18.1	374,844,626	105.2
剰余金	4,871,543,076	12.2	5,017,026,095	12.6	△ 145,483,019	97.1
資本剰余金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
工事分担金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
利益剰余金	4,858,977,095	12.2	5,004,460,114	12.6	△ 145,483,019	97.1
減債積立金	1,427,379,809	3.6	1,427,379,809	3.6	0	100.0
利益積立金	1,600,000,000	4.0	1,600,000,000	4.0	0	100.0
建設改良積立金	1,143,930,599	2.9	1,143,930,599	2.9	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	687,666,687	1.7	833,149,706	2.1	△ 145,483,019	82.5
合計	39,779,359,610	100.0	39,869,442,114	100.0	△ 90,082,504	99.8

負債・資本合計は 39,779,359 千円で，前年度より 90,082 千円（0.2％）減少している。

ア 負債

負債合計は 25,827,832 千円で，前年度より 319,444 千円（1.2％）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 301,904 千円（1.4％）減少している。これは，修繕引当金（固定負債）が 13,637 千円（10.9％），企業債（固定負債）が 288,267 千円（1.4％）減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 27,226 千円（2.6％）減少している。これは，企業債が 9,362

千円（1.3%）増加したものの，未払金が 13,818 千円（5.2%），修繕引当金（流動負債）が 22,003 千円（52.6%）減少したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
未払金	254,321,300
営業未払金(県広域水道用水受水費(３月分・116,960t）外)	88,681,768
営業外未払金	143,594,200
その他未払金(上坪浄水場更新事業外構工事 外)	22,045,332
未払費用(時間外勤務手当 外)	860,492
合計	255,181,792

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 9,687 千円（0.2%）増加している。これは，収益化累計額が 155,834 千円（13.4%）マイナス幅に拡大したものの，長期前受金が 160,280 千円（3.1%）増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 13,951,526 千円で，前年度より 229,361 千円（1.7%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，令和３年度未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことにより，前年度より 374,844 千円（4.3%）増加している。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 145,483 千円（2.9%）減少している。これは，当年度未処分利益剰余金が 145,483 千円（17.5%）減少したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜)］

令和４年度ひたちなか市水道事業キャッシュ･フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和４年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	229,361,607
減価償却費	1,330,538,398
受取利息及び受取配当金	△ 328,204
支払利息	212,418,817
固定資産除却費	144,456,261
未収金の増減額	189,013,276
未払金の増減額	△ 13,818,554
未払費用の増減額	△ 640,816
短期貸付金の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	△ 177,357,455
たな卸資産の増減額	△ 7,100,623
長期前受金戻入額	△ 168,953,401
賞与引当金増減額	△ 570,417
修繕引当金	△ 35,640,000
貸倒引当金増減額	43,656
その他流動負債増減額	444,104
小計	1,701,866,649
利息及び配当金の受取額	328,204
利息の支払額	△ 212,418,817
業務活動によるキャッシュ・フロー増減額	1,489,776,036
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 769,669,796
国庫補助金による収入	5,765,000
一般会計負担金による収入	9,555,447
工事分担金による収入	164,561,152
固定資産の売却による収入	82,257
投資活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 589,705,940
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	427,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 706,705,529
財務活動によるキャッシュ・フロー増減額	△ 278,905,529
Ⅳ　資金増加（減少）額	621,164,567
Ⅴ　資金期首残高	4,369,657,656
Ⅵ　資金期末残高	4,990,822,223

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,489,776 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，国庫補助金や一般会計負担金による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 589,705 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良企業債の借入と償還の差額で 278,905 千円の資金減となった。

この結果，当年度の資金は 621,164 千円増加し，資金期末残高は 4,990,822 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績については，給水人口は給水区域内人口の減に伴い，前年度に比べ 559 人（0.4%）減の 151,083 人となったものの，給水件数は 750 件（1.0%）増の 72,319 件となった。水道普及率は前年度と同率の 97.8%となっている。年間給水量は 17,723,575 ㎥で，前年度に比べ 443,123 ㎥（2.4%）減少した。その内，年間有収水量については 16,235,510 ㎥で，前年度に比べ 130,344 ㎥（0.8%）減少した。有収率は，無効水量が減少し，有収水量が前年同等の水量となったことから，前年度より 1.5 ポイント上昇し 91.6%となっている。

次に，経営成績（消費税抜）については，総収益は 3,491,698 千円で，前年度に比べ 7,158 千円（0.2%）増加しており，総費用は 3,262,337 千円で，前年度に比べ 34,347 千円（1.1%）増加している。総収益が増加した主な要因は，営業収益で物価高騰対策として水道料金減免実施に伴い給水収益が減少したものの，営業外収益で物価高騰対策に係る一般会計補助金等の増加が大きかったことによるものである。また，総費用が増加した主な要因は，営業費用で減価償却費等の増，営業外費用で企業債に係る支払利息の増に伴うものである。収支差引の結果，当年度は 229,361 千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金 458,305 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 687,666 千円となる。この未処分利益剰余金については 168,953 千円を自己資本金へ組入れ，さらに 200,000 千円を利益積立金へ積立て，残りの 318,713 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額(消費税込)は,前年度比 4,683,065 千円(85.1%)減の 818,877 千円で，内訳は，配水管布設，配水管布設替及び配水幹線布設替工事費等に 729,960 千円，設計業務委託料に 38,945 千円，建設事務費に 49,971 千円となっている。投資額が減となった主な要因としては，上坪浄水場更新事業に係る経費が減少したことによるものである。また,翌年度繰越額は 14,465 千円となっており,内訳は,建設改良費の配水管布設替事業 13,805 千円及び配水幹線設計業務委託事業 660 千円の計 2 件である。

なお,施設整備に係る企業債の当年度末残高については 21,403,734 千円で,前年度に比べ 278,905 千円（1.2%）減少している。

水道料金の未収金は，34,994 千円で前年度に比べ 12,079 千円（25.6%）減少し，収納率は 98.8%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。不納欠損処分額は 1,378 千円で，前年度と比べ 75 千円（5.8%）増加している。

令和４年度の水道事業については，前年度に比べ新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に回復しつつあるものの，年間給水量，年間有収水量ともに減少傾向にあり，水需要の回復を実感しがたい状況であった。

今後の水道事業を展望すると,本市の人口は緩やかに減少していくものと予測され,また,物価の高騰が継続する中で，市民の節水意識の浸透や節水型住宅設備の導入等による水道使用量の減少などが見込まれ，基幹収益である水道料金収入の大きな伸びは期待できない状況にある。

今後の経営にあたっては，財政収支の状況を注視しながら，老朽化した配水管の布設替や配水設備等の更新工事等による継続的な設備投資など，将来を見据えた適正な資金計画を進めていくとともに，安定給水と水道基盤強化に向けて，健全かつ効率的な事業運営の推進に努められたい。

決 算 資 料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜）

収益の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業収益	3,059,439,010	87.6	3,225,916,426	92.6	△ 166,477,416	94.8
給水収益	2,818,346,982	80.7	3,019,450,250	86.7	△ 201,103,268	93.3
受託工事収益	37,878,600	1.1	17,246,880	0.5	20,631,720	219.6
その他営業収益	203,213,428	5.8	189,219,296	5.4	13,994,132	107.4
営業外収益	432,088,108	12.4	257,914,537	7.4	174,173,571	167.5
受取利息及び配当金	328,204	0.0	647,716	0.0	△ 319,512	50.7
補助金	208,240,769	6.0	3,668,572	0.1	204,572,197	著増
長期前受金戻入	168,953,401	4.8	218,775,225	6.3	△ 49,821,824	77.2
雑収益	54,565,734	1.6	34,823,024	1.0	19,742,710	156.7
特別利益	171,717	0.0	709,141	0.0	△ 537,424	24.2
貸倒引当金戻入益	171,717	0.0	709,141	0.0	△ 537,424	24.2
固定資産売却益	－	－	－	－	－	－
小計	3,491,698,835	100.0	3,484,540,104	100.0	7,158,731	100.2
当年度純損失	－		－		－	－
合計	3,491,698,835		3,484,540,104		7,158,731	100.2

（単位：円，％）

費用の部						
年度 区分	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業費用	3,026,327,970	92.8	3,021,330,656	93.6	4,997,314	100.2
原水費	804,340,247	24.7	744,924,565	23.1	59,415,682	108.0
浄水費	94,556,687	2.9	67,515,978	2.1	27,040,709	140.1
配水費	193,170,676	5.9	149,385,768	4.6	43,784,908	129.3
給水費	109,162,524	3.3	107,407,541	3.3	1,754,983	101.6
業務費	164,168,283	5.0	161,597,268	5.0	2,571,015	101.6
総係費	134,654,894	4.1	109,412,619	3.4	25,242,275	123.1
受託工事費	32,580,000	1.0	14,838,000	0.5	17,742,000	219.6
減価償却費	1,330,538,398	40.8	924,143,331	28.6	406,395,067	144.0
資産減耗費	163,156,261	5.0	742,105,586	23.0	△ 578,949,325	22.0
営業外費用	235,422,029	7.2	206,390,813	6.4	29,031,216	114.1
支払利息	212,418,817	6.5	202,773,335	6.3	9,645,482	104.8
雑支出	23,003,212	0.7	3,617,478	0.1	19,385,734	635.9
特別損失	587,229	0.0	268,650	0.0	318,579	218.6
臨時損失	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0
過年度損益修正損	417,229	0.0	98,650	0.0	318,579	422.9
小計	3,262,337,228	100.0	3,227,990,119	100.0	34,347,109	101.1
当年度純利益	229,361,607		256,549,985		△ 27,188,378	89.4
合計	3,491,698,835		3,484,540,104		7,158,731	100.2

対前年度比較貸借対照表（消費税抜）

資産の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	34,065,736,387	85.6	34,772,384,604	87.2	△ 706,648,217	98.0
有形固定資産	34,064,521,487	85.6	34,771,169,704	87.2	△ 706,648,217	98.0
土地	904,988,951	2.3	904,988,951	2.3	0	100.0
建物	1,539,095,042	3.9	1,620,225,294	4.1	△ 81,130,252	95.0
資産額	2,569,900,488		2,620,194,488		△ 50,294,000	98.1
減価償却累計額	△ 1,030,805,446		△ 999,969,194		△ 30,836,252	103.1
構築物	24,090,742,509	60.6	24,236,018,984	60.8	△ 145,276,475	99.4
資産額	42,921,270,912		42,244,906,434		676,364,478	101.6
減価償却累計額	△ 18,830,528,403		△ 18,008,887,450		△ 821,640,953	104.6
機械及び装置	7,419,501,335	18.7	7,932,496,750	19.9	△ 512,995,415	93.5
資産額	10,115,563,107		10,434,170,692		△ 318,607,585	96.9
減価償却累計額	△ 2,696,061,772		△ 2,501,673,942		△ 194,387,830	107.8
車両運搬具	2,226,842	0.0	2,660,776	0.0	△ 433,934	83.7
資産額	28,515,891		30,161,016		△ 1,645,125	94.5
減価償却累計額	△ 26,289,049		△ 27,500,240		1,211,191	95.6
工具器具及び備品	14,592,044	0.0	12,787,091	0.0	1,804,953	114.1
資産額	55,501,925		52,182,875		3,319,050	106.4
減価償却累計額	△ 40,909,881		△ 39,395,784		△ 1,514,097	103.8
建設仮勘定	93,374,764	0.2	61,991,858	0.2	31,382,906	150.6
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	5,713,623,223	14.4	5,097,057,510	12.8	616,565,713	112.1
現金･預金	4,990,822,223	12.5	4,369,657,656	11.0	621,164,567	114.2
未収金	72,799,383	0.2	261,856,315	0.7	△ 189,056,932	27.8
未収金	74,393,078		263,406,354		△ 189,013,276	28.2
貸倒引当金	△ 1,593,695		△ 1,550,039		△ 43,656	102.8
貯蔵品	51,496,510	0.1	44,395,887	0.1	7,100,623	116.0
短期貸付金	400,000,000	1.0	400,000,000	1.0	0	100.0
前払金	195,005,107	0.5	17,647,652	0.0	177,357,455	著増
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合計	39,779,359,610	100.0	39,869,442,114	100.0	△ 90,082,504	99.8

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	25,827,832,843	64.9	26,147,276,954	65.6	△ 319,444,111	98.8
固定負債	20,798,983,224	52.3	21,100,887,950	52.9	△ 301,904,726	98.6
企業債	20,687,667,224	52.0	20,975,934,950	52.6	△ 288,267,726	98.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,687,667,224	52.0	20,975,934,950	52.6	△ 288,267,726	98.6
引当金	111,316,000	0.3	124,953,000	0.3	△ 13,637,000	89.1
修繕引当金	111,316,000	0.3	124,953,000	0.3	△ 13,637,000	89.1
流動負債	1,026,129,324	2.6	1,053,355,810	2.6	△ 27,226,486	97.4
企業債	716,067,726	1.8	706,705,529	1.8	9,362,197	101.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	716,067,726	1.8	706,705,529	1.8	9,362,197	101.3
未払金	254,321,300	0.6	268,139,854	0.7	△ 13,818,554	94.8
未払費用	860,492	0.0	1,501,308	0.0	△ 640,816	57.3
引当金	46,031,377	0.1	68,604,794	0.2	△ 22,573,417	67.1
賞与引当金	26,189,377	0.1	26,759,794	0.1	△ 570,417	97.9
修繕引当金	19,842,000	0.0	41,845,000	0.1	△ 22,003,000	47.4
その他流動負債	8,848,429	0.0	8,404,325	0.0	444,104	105.3
繰延収益	4,002,720,295	10.1	3,993,033,194	10.0	9,687,101	100.2
長期前受金	5,324,386,629	13.4	5,158,865,466	12.9	165,521,163	103.2
長期前受金	5,314,205,720	13.4	5,153,925,466	12.9	160,280,254	103.1
建設仮勘定長期前受金	10,180,909	0.0	4,940,000	0.0	5,240,909	206.1
収益化累計額	△ 1,321,666,334	△ 3.3	△ 1,165,832,272	△ 2.9	△ 155,834,062	113.4
資本	13,951,526,767	35.1	13,722,165,160	34.4	229,361,607	101.7
資本金	9,079,983,691	22.8	8,705,139,065	21.8	374,844,626	104.3
自己資本金	9,079,983,691	22.8	8,705,139,065	21.8	374,844,626	104.3
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	3.6	1,419,911,000	3.6	0	100.0
組入資本金	7,594,254,142	19.1	7,219,409,516	18.1	374,844,626	105.2
剰余金	4,871,543,076	12.2	5,017,026,095	12.6	△ 145,483,019	97.1
利益剰余金	4,858,977,095	12.2	5,004,460,114	12.6	△ 145,483,019	97.1
減債積立金	1,427,379,809	3.6	1,427,379,809	3.6	0	100.0
利益積立金	1,600,000,000	4.0	1,600,000,000	4.0	0	100.0
建設改良積立金	1,143,930,599	2.9	1,143,930,599	2.9	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	687,666,687	1.7	833,149,706	2.1	△ 145,483,019	82.5
資本剰余金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
工事分担金	12,565,981	0.0	12,565,981	0.0	0	100.0
合計	39,779,359,610	100.0	39,869,442,114	100.0	△ 90,082,504	99.8

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	132.0	134.2	128.1	107.9	107.0
	2　経常収支比率（%）	132.0	134.2	128.1	107.9	107.0
	3　営業収支比率（%）	134.2	136.6	130.3	106.7	100.9
	4　自己資本回転率（回）	0.21	0.20	0.18	0.18	0.17
	5　固定資産回転率（回）	0.13	0.12	0.10	0.09	0.09
	6　未収金回転率（回）	34.24	24.15	12.07	12.25	18.06
	7　総資本利益率（%）	2.95	2.89	2.05	0.64	0.58
資産の状態に係る項目	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）	100.2	94.5	104.9	107.8	60.8
	9　当年度減価償却率（%）	4.01	4.07	3.98	2.66	3.87
財務の状態（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	371.3	453.6	552.6	483.9	556.8
	11　当座比率（%）	332.9	371.2	479.4	439.7	493.5
	12　現金預金比率（%）	323.2	355.6	450.9	414.8	486.4
	13　流動資産回転率（回）	0.89	0.74	0.65	0.63	0.56

計算の基礎	説明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転率が高いほど未収期間が短い。
当年度経常利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務の状態（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	86.4	85.4	86.0	87.2	85.6
	15　自己資本構成比率（%）	53.4	52.4	48.0	44.4	45.1
	16　固定負債構成比率（%）	42.9	44.4	49.4	52.9	52.3
	17　固定資産対長期資本比率（%）	89.7	88.3	88.2	89.6	87.9
	18　固定比率（%）	161.8	163.1	179.0	196.3	189.7
料金・費用に係る項目	19　企業債償還元金対料金収入比率（%）	26.9	26.1	27.5	25.2	25.1
	20　企業債利息対料金収入比率（%）	7.3	7.0	6.6	6.7	7.5
	21　減価償却費対料金収入比率（%）	32.0	32.7	31.5	30.6	47.2
	22　職員給与費対料金収入比率（%）	8.0	9.5	10.1	8.6	10.3
	23　利子負担率（%）	1.7	1.4	1.1	0.9	1.0

「分析項目」及び「計算の基礎」は，令和元年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

計算の基礎	説明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。